

# 獣害対策は地域主体の対応が鍵

## 市町村農委会長・事務局長等会議

1月20日開催の市町村農業委員会会長・事務局長等合同会議において「これからの地域社会のための獣害対策」地域・農業政策として獣害対策を考える



「『護る』『獲る』『共有する』が獣害対策のすべて」と話す山端教授

「」をテーマに、兵庫県立大学自然・環境科学研究所の山端直人教授が講演した。

以下、講演要旨。

### 【講演要旨】

これまで、兵庫県を中心に各集落や地域で獣害の改善方法を提案し課題解決を図ってきたが、獣害の原因は、①収穫残さ、不要果樹等の人が被害の原因だと気付きにくい「エサ」がある②防護柵などが正しく囲えていな

い③周囲に耕作放棄地等の隠れ場がある④効果的な捕獲ができていない⑤生息数が多すぎるこ

とが挙げられる。対策としては、「予防(エサ場)をなくし、隠れ場所をなくす」、「治療(ネットや防護柵で正しく囲う)」により集落のエサ場価値を下げる、「手術(加害個体を適切に捕獲、適正な密度管理)」を行うことの3点に尽きる。

金網やネットの防護柵は、地面に近い部分からの潜り込みや飛び越えられる張り方では効果が薄い。地形に合わせ隙間なく設置し、高さが必要な箇所は追加し、定期的な柵の点検・補強

は欠かせない。電気柵についても、野生動物に応じた高さでの設置、定期的な電圧のチェックや柵周辺の草刈りで効果を十分に発揮する。

### 「共助」「公助」で万全の対策を

獣害対策は、個々の農家だけでは限界があり、地域全体で取り組む「共助」の仕組みづくりが重要である。

地域住民が主体となり、話し合いを重ね、被害状況や課題意識の共有、柵の点検管理や個体数管理のための捕獲、エサ場を作らない環境整備に取り組むことで、最大限の効果を発揮する。

また、そうした取り組みに対し、被害防止計画の策定や状況に応じた補助金の活用等の支援を行う、都道府県、市町村等の「公助」の体制づくりも重要となる。関係機関も含めて協議を重ね、それぞれの役割分担を見つけて出し対応していかねばならない。

獣害対策として地域の主体的取り組みや行政の役割を考え、協力・連携によって確実に実行する仕組みづくりを構築することは、地域農業の維持のみならず、防災や福祉など地域社会の改善にもつながっていくことが期待できる。(中島)

## 25年農林業センサス

### 農業経営体数5年で約26%減

大阪府は12月15日、2025年農林業センサスの速報値を公表した。

府内の農業経営体数は5699経営体で、前回調査時(2020年)と比較して、1974経営体(25.7%)減少している。個人経営体数は5576経営体で1982経営体(26.2%)の減少となったが、一方で団体経営体数は8経営体(7%)の増加で123経営体

となった。

個人経営体の基幹的農業従事者数は前回調査時から2077人(24.9%)の減少で6249人。このうち65歳以上が71.5%を占めた。

農林水産省は新たな食料・農業・農村基本計画の検討過程において、農業経営体が2030年には54万経営体となり、2020年と比べて半減するとの見通しを示している。全国の基幹

的農業従事者数は過去5年間で約4分の1減少しており、今後もこの減少ペースが続けば、2030年時点の農業経営体数は10年前の半分程度となり、政府の見通しは現実のものとなりつつある。

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると府内の「販売あり」は4723経営体(構成比82.9%)となっている。このうち、50万円未満層が2216経営体(同38.9%)と最も多く、次いで100万〜500万円層が1051経営体(同18.4%)となった。一方、「販売

なし」は976経営体(同17.1%)で、全国の構成比6.7%と比べ、大阪府は「販売なし」の割合が高くなっている。

経営耕地面積は4625㌔で480㌔(9.4%)の減少。一方で農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、前回調査時は0.3㌔〜0.5㌔層が3189経営体(構成比41.6%)と最も多かったが、今回では0.5㌔〜1.0㌔層が2219経営体(同38.9%)と最も多くなっており、農地の貸借及び集積の促進により、経営規模拡大の兆しが確認できる。(林佑)

大阪府内の農業経営体数の推移

